

但馬管内の景気動向調査

2021年10～12月期実績・2022年1～3月期見通し

【特別調査】2022年（令和4年）の経営見通し

調査の概要

1. 回答数:464(前回:469)
 2. 調査時点 2021年12月上旬
 3. 当金庫 営業店の調査員による、共通の調査表に基づく聴取り調査
 4. 分析方法:ディフュージョン・インデックス(D.I.)
景気の各項目事項について、「増加」(良い)－「減少」(悪い)の構成比の差＝
判断D.I.に基づく分析
- ※全国とは、信用金庫の中央機関である信金中央金庫が全国各地の信用金庫から調査した調査の結果を示している。



但馬信用金庫

1. 概況（回答数464 前回469）

今回(2021年10～12期)の業況D.I.は△12.3、前四半期比29.9ポイントの改善と、マイナス水準ながら大きく改善が進んだ。売上額D.I.が12.7、収益D.I.が7.3となっており、前四半期同様に売上の回復に伴う収益面の改善が窺える。また、人手過不足D.I.が△16.9となっており、人手不足感が増してきている。

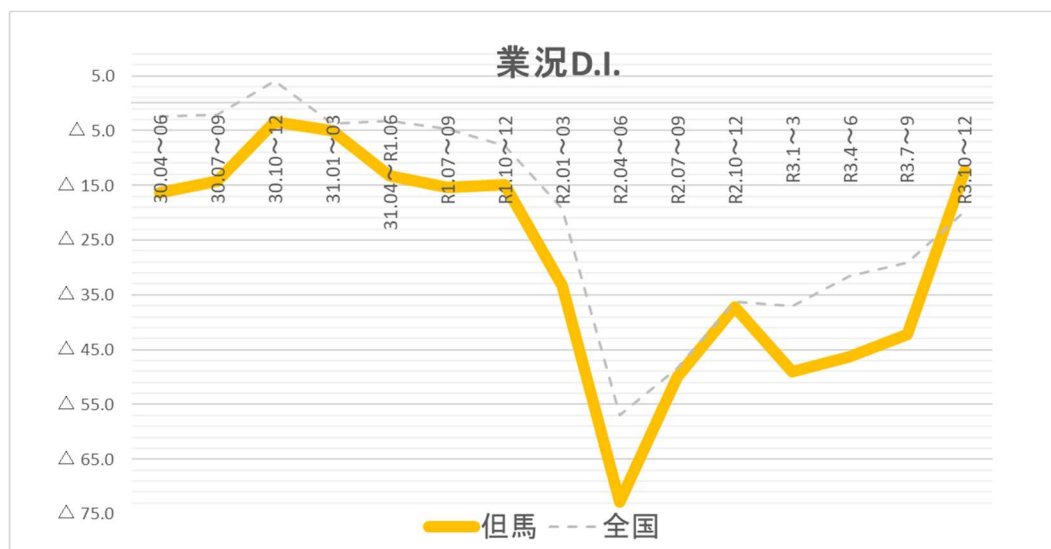
次回(2022年1～3月期)の業況D.I.については、小売業や卸売業などで厳しい業況予想となっており、全体でも悪化予想の△17.1となっている。

全体	2021年10～12月実績	前四半期比	2022年1～3月期予想
業況D. I.	△ 12.3	29.9	△ 17.1
前年同期比売上額D. I.	1.9	23.8	-
前年同期比収益D. I.	△ 1.9	22.5	-
売上額D. I.	12.7	34.9	△ 5.8
収益D. I.	7.3	34.0	△ 8.8
資金繰りD. I.	△ 12.8	9.2	△ 12.3
借入金の難易度D. I.	△ 7.4	3.4	-
前期比残業時間D. I.	1.9	12.7	△ 5.4
人手過不足D. I.	△ 16.9	△ 5.4	△ 16.5

業種名 \ 時期	2021年 7月～9月	2021年 10月～12月	2022年 1月～3月(見通し)
総合			
製造業			
建設業			
卸売業			
小売業			
不動産業			
サービス業			

(この天気図は、過去1年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調



2. 製造業（回答数84 前回83）

今回(2021年10～12期)の業況D.I.は△17.9となった。前四半期比29.1ポイントと大きく改善している。一方で、人手過不足D.I.が△21.4と人手不足感が強い傾向が続いている。

次回(2022年1～3期)の業況D.I.は△11.9の予想。原材料価格D.I.が高い水準となっており、収益D.I.がマイナス水準となっていることから、原材料価格の高止まりに伴い収益悪化を懸念していることが考えられる。

製造業	2021年10～12月期実績	前四半期比	2022年1～3月期予想
業況D.I.	△ 17.9	29.1	△ 11.9
前年同期比売上額D.I.	2.4	15.8	-
前年同期比収益D.I.	4.8	25.6	-
売上額D.I.	20.2	44.3	△ 3.6
受注残D.I.	17.9	44.4	△ 10.7
収益D.I.	15.5	50.4	△ 10.7
販売価格D.I.	19.0	13.0	6.0
原材料価格D.I.	52.4	4.2	44.0
原材料在庫D.I.	1.2	△ 0.0	△ 2.4
資金繰りD.I.	△ 19.0	1.4	△ 17.9
借入金の難易度D.I.	△ 4.8	5.0	-
前期比残業時間D.I.	8.3	16.8	△ 4.8
人手過不足D.I.	△ 21.4	1.5	△ 20.2
現在の設備D.I.	△ 17.9	10.5	-
設備投資D.I.	22.6	△ 3.9	-
来期設備投資D.I.	36.9	6.8	-

3. 建設業（回答数92 前回95）

今回(2021年10～12期)の業況D.I.は4.4とプラスに転じ、前四半期からの改善も大きかった。

設備投資D.I.が27.2、来期設備投資D.I.が30.4であり、積極的な投資姿勢が伺える業種であった。

しかしながら、今回の材料価格D.I.が35.9となり、前回から更に上昇。材料価格の上昇が進んでいる。

次回(2022年1～3期)の業況D.I.は△2.2と小幅ながら悪化予想となっており、売上額D.I.や収益D.I.で大きな悪化が見込まれている。

建設業	2021年10～12月期実績	前四半期比	2022年1～3月期予想
業況D.I.	4.4	21.2	△ 2.2
前年同期比売上額D.I.	5.4	10.7	-
前年同期比収益D.I.	△ 3.3	4.2	-
売上額D.I.	5.4	9.6	△ 12.0
受注残D.I.	1.1	3.2	△ 3.3
施工高D.I.	3.3	6.4	△ 8.7
収益D.I.	△ 1.1	7.3	△ 14.1
請負価格D.I.	7.6	13.9	3.3
材料価格D.I.	35.9	8.5	31.9
在庫D.I.	△ 4.3	△ 2.2	△ 5.4
資金繰りD.I.	△ 4.3	11.4	△ 5.4
借入金の難易度D.I.	△ 4.4	3.3	-
前期比残業時間D.I.	△ 2.2	△ 2.2	△ 6.5
人手過不足D.I.	△ 17.6	△ 3.5	△ 19.8
現在の設備D.I.	△ 15.2	0.7	-
設備投資D.I.	27.2	3.0	-
来期設備投資D.I.	30.4	4.1	-

4. 卸売業（回答数55 前回54）

今回(2021年10～12期)業況D.I.が△16.4となった。マイナス水準であるが改善が続いている。前四半期比では28.1と改善幅も大きかった。

販売価格D.I.が20.4、仕入価格D.I.が35.2であり、仕入価格上昇に相当する販売価格引上げに苦慮していることが窺える。収益D.I.は△11.1であり、前四半期比では改善したもの、マイナス水準が続いている。

次回(2022年1～3期)の業況D.I.は△34.5であり、大きく悪化が予想されている。

卸売業	2021年10～12期実績	前四半期比	2022年1～3期予想
業況D.I.	△ 16.4	28.1	△ 34.5
前年同期比売上額D.I.	14.5	20.1	-
前年同期比収益D.I.	10.9	29.4	-
前年同期比販売価格D.I.	27.3	10.6	-
売上額D.I.	△ 13.0	△ 1.9	△ 9.1
収益D.I.	△ 11.1	13.0	△ 10.9
販売価格D.I.	20.4	13.0	10.9
仕入価格D.I.	35.2	13.0	25.5
在庫D.I.	1.9	△ 0.0	△ 1.8
資金繰りD.I.	△ 17.0	3.8	△ 18.5
借入金の難易度D.I.	△ 12.7	0.2	-
前期比残業時間D.I.	0.0	20.4	△ 7.3
人手過不足D.I.	△ 14.5	△ 5.1	△ 12.7
現在の設備D.I.	△ 3.6	7.5	-
設備投資D.I.	23.6	3.3	-
来期設備投資D.I.	21.8	3.3	-

5. 小売業（回答数74 前回74）

今回(2021年10～12期)の業況D.I.は△35.6、前四半期比11.0ポイントの改善となったが依然厳しい状況である。

借入金の難易度D.I.は△15.1であり、借入金の難易度は引き続き高い状況である。また、資金繰りD.I.は△18.9となっており、関連して資金繰りも厳しいことが窺える。

次回(2022年1～3期)の業況D.I.は△35.6と横ばいの予想であるが、前回に引き続き業種中で最も厳しい水準であった。

小売業	2021年10～12期実績	前四半期比	2022年1～3期予想
業況D.I.	△ 35.6	11.0	△ 35.6
前年同期比売上額D.I.	△ 14.9	21.6	-
前年同期比収益D.I.	△ 13.5	18.9	-
前年同期比販売価格D.I.	13.5	9.5	-
売上額D.I.	0.0	31.1	△ 14.9
収益D.I.	△ 1.4	32.4	△ 20.3
販売価格D.I.	18.9	13.5	10.8
仕入価格D.I.	27.0	10.8	23.0
在庫D.I.	△ 1.4	△ 4.1	1.4
資金繰りD.I.	△ 18.9	5.4	△ 21.9
借入金の難易度D.I.	△ 15.1	2.7	-
前期比残業時間D.I.	△ 4.1	11.0	△ 4.1
人手過不足D.I.	△ 13.5	△ 8.0	△ 14.9
現在の設備D.I.	△ 12.3	1.2	-
設備投資D.I.	17.6	4.1	-
来期設備投資D.I.	23.0	9.5	-

6. 不動産業（回答数 14 前回 17）

今回（2021年10～12期）の業況 D.I.は△35.7であり、業種中最も厳しい結果であった。

在庫 D.I.は△21.4であり、慢性的な在庫不足は解消されていない。また、販売価格 D.I.が△14.3、収益 D.I.が△28.6の状況から、販売価格が低調なことにより収益悪化となっていることが考えられる。

次回（2022年1～3期）の業況 D.I.は△28.6とやや改善の予想となっているが、販売価格 D.I.は△14.3と改善は見込まれていない。

不動産業	2021年10～12月期実績	前四半期比	2022年1～3月期予想
業況D.I.	△ 35.7	11.3	△ 28.6
前年同期比売上額D.I.	△ 50.0	△ 2.9	-
前年同期比収益D.I.	△ 42.9	△ 7.6	-
売上額D.I.	△ 7.1	45.8	△ 21.4
収益D.I.	△ 28.6	24.4	△ 21.4
販売価格D.I.	△ 14.3	△ 2.5	△ 14.3
仕入価格D.I.	0.0	△ 6.3	0.0
在庫D.I.	△ 21.4	△ 1.4	△ 28.6
資金繰りD.I.	△ 14.3	3.4	△ 7.1
借入金の難易度D.I.	7.1	13.0	-
前期比残業時間D.I.	△ 14.3	15.1	△ 14.3
人手過不足D.I.	0.0	5.9	△ 7.1

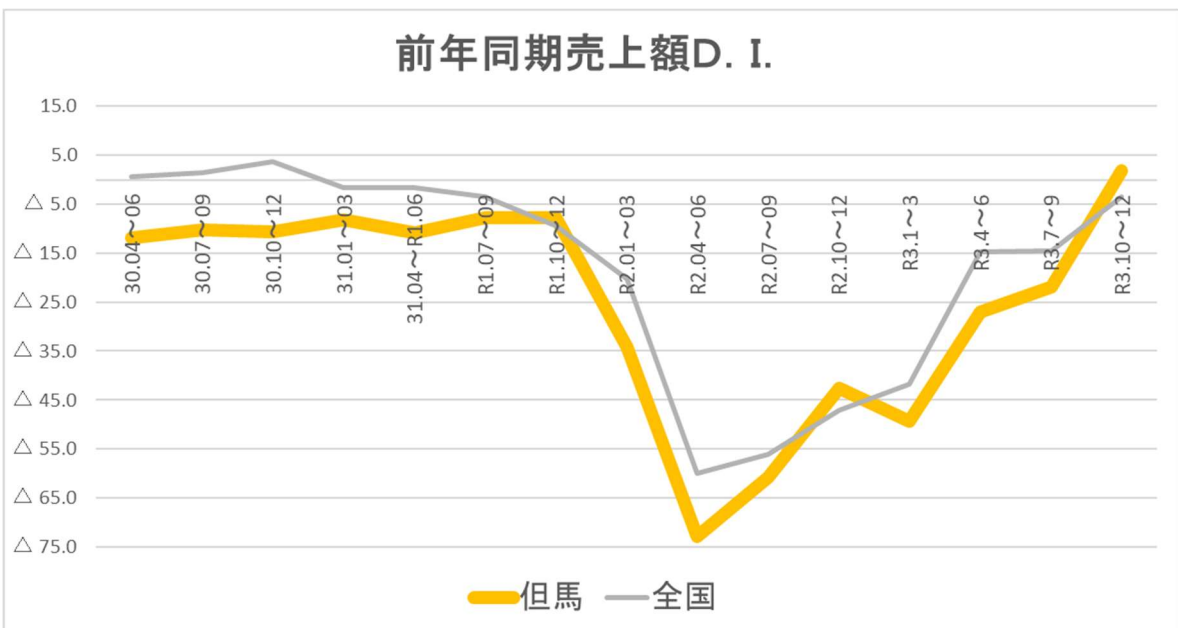
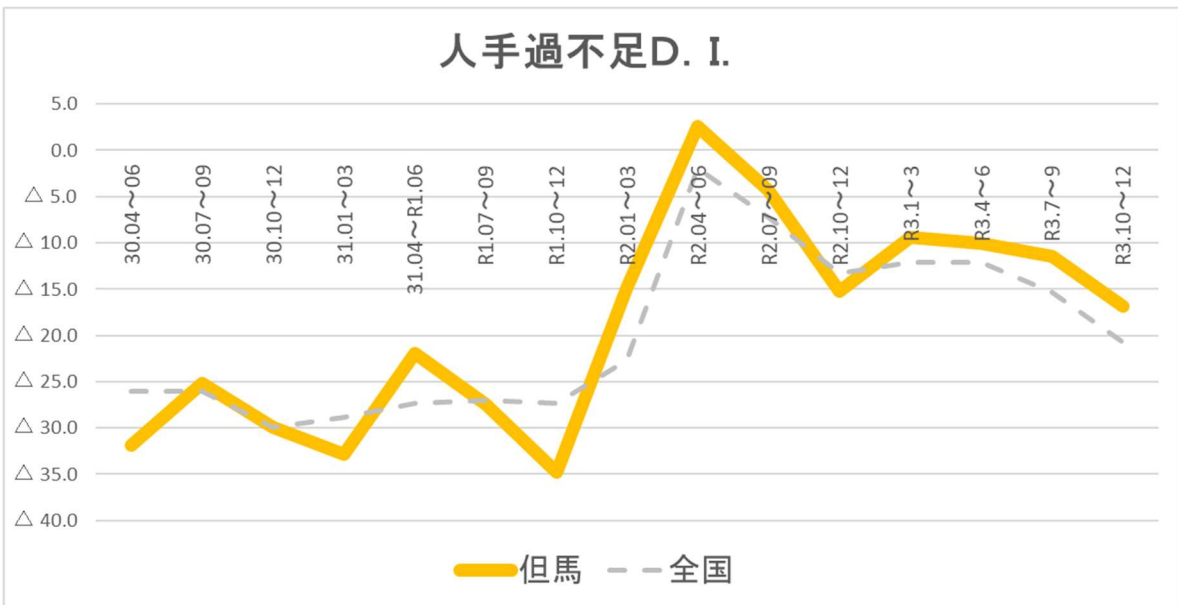
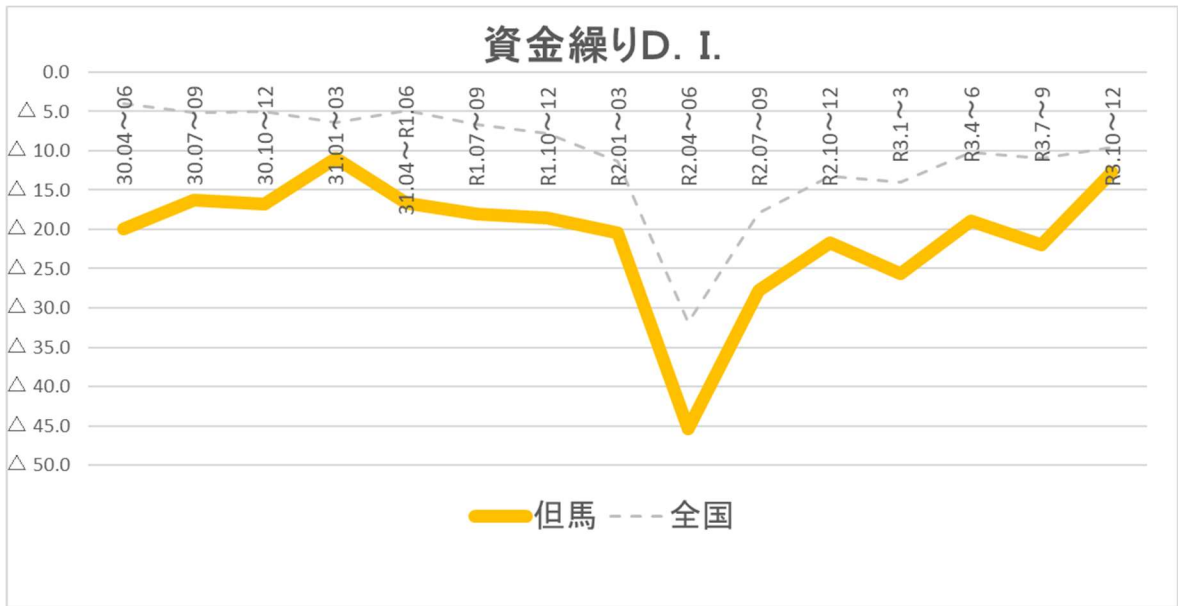
7. サービス業（回答数 145 前回 146）

今回（2021年10～12期）の業況 D.I.は△4.1。前四半期比 48.6 ポイントの改善と非常に大きい改善幅であった。売上額 D.I.、収益 D.I.の前四半期比はいずれも 50 ポイントを超える改善となっている。

一方で、人手過不足 D.I.は△18.1であり、人手不足を感じている企業が増加している。

次回（2022年1～3期）の業況 D.I.は△12.4とやや悪化予想。人手過不足 D.I.は△15.3と引き続き人手不足傾向の見通しとなっている。

サービス業	2021年10～12月期実績	前四半期比	2022年1～3月期予想
業況D.I.	△ 4.1	48.6	△ 12.4
前年同期比売上額D.I.	8.3	41.4	-
前年同期比収益D.I.	0.0	34.5	-
売上額D.I.	31.0	59.8	4.1
収益D.I.	22.8	50.8	3.4
料金価格D.I.	21.4	20.7	9.0
材料価格D.I.	34.5	23.5	16.6
資金繰りD.I.	△ 10.3	17.1	△ 6.9
借入金の難易度D.I.	△ 6.4	3.3	-
前期比残業時間D.I.	6.3	17.3	△ 4.2
人手過不足D.I.	△ 18.1	△ 10.4	△ 15.3
現在の設備D.I.	△ 22.9	1.7	-
設備投資D.I.	26.2	6.3	-
来期設備投資D.I.	24.1	1.5	-



《特別調査》2022年（令和4年）の経営見通し

【問1】2022年の日本の景気見通し

2022年の日本の景気見通しについては、「良い」（非常に良い・良い・やや良いの合計）と回答する割合が8.6%、「悪い」（やや悪い・悪い・非常に悪いの合計）が67.0%となった。この結果、1年前の調査と比べ「良い-悪い」が32.2ポイントの大幅改善となった。しかしながら、但馬は全国と比較すると「良い」の割合は低い結果であった。



【問2】2022年の自社の業況の見通し

2022年の自社の業況見通しについては、「良い」（非常に良い・良い・やや良いの合計）と回答する割合が8.2%、「悪い」（やや悪い・悪い・非常に悪いの合計）が47.7%となった。

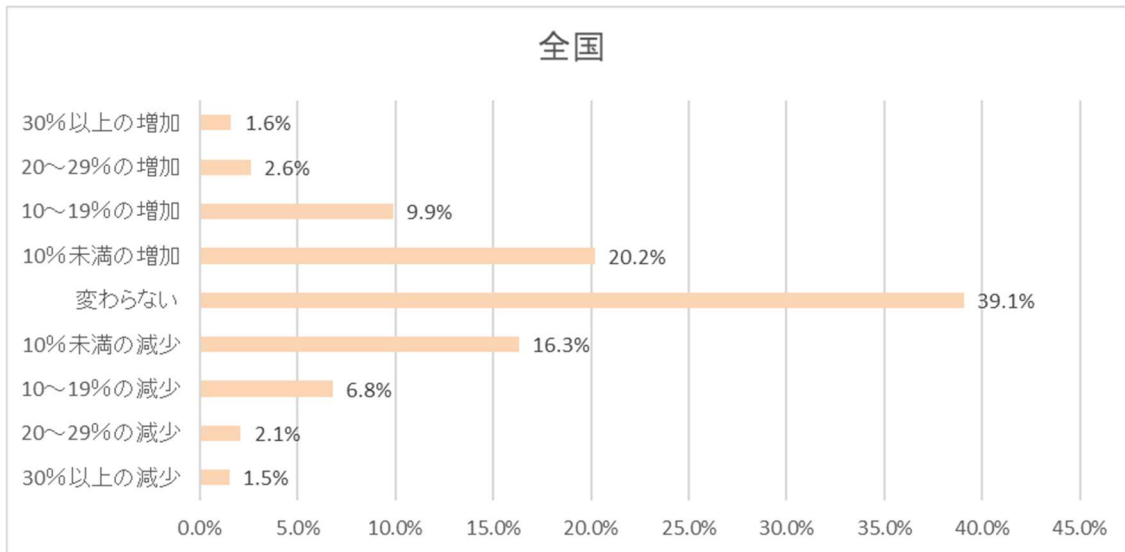
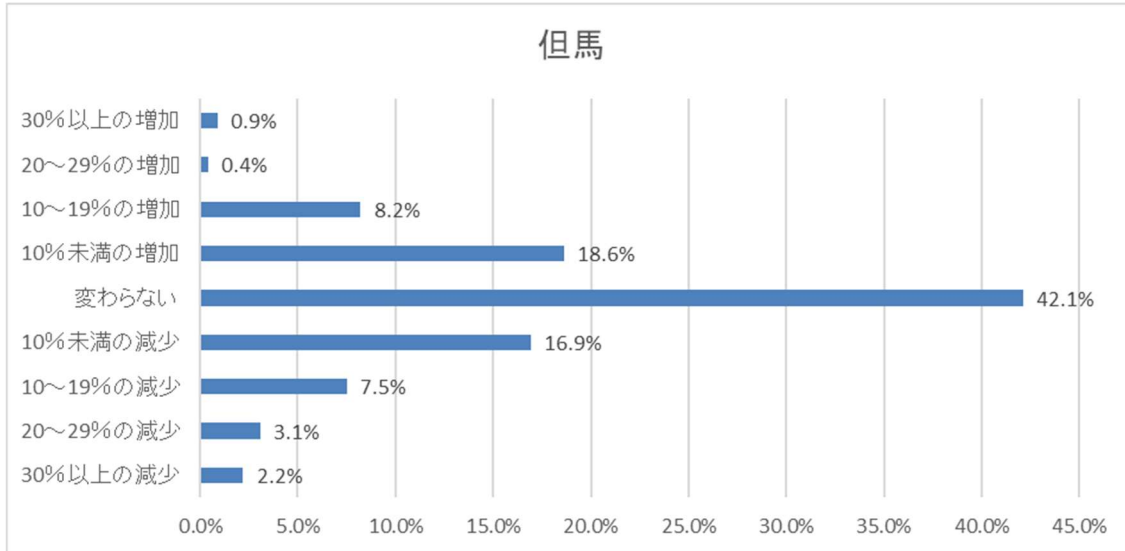
日本の景気見通し同様に、但馬は全国と比較すると「良い」の割合は低い結果であった。

しかしながら、但馬・全国ともに『日本の景気見通し』より『自社の業況見通し』のほうが「悪い」の割合は低かった。



【問3】2022年の自社の売上額の伸び率（2021年比）

2022年の自社の売上額見通し（伸び率）を「増加－減少」で見ると、但馬は1年前の調査△51.8と比べて50.2ポイント上昇の△1.6となった。しかしながら、全国は7.6と増加が減少を上回っているにも関わらず、但馬では減少のほうが多い状況である。



〔今回〕 単位：%

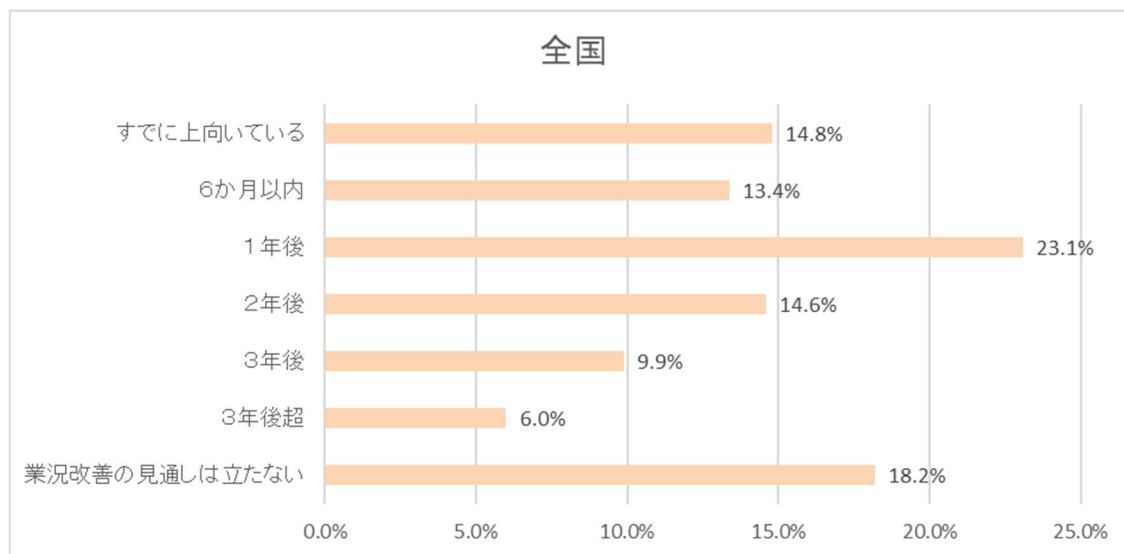
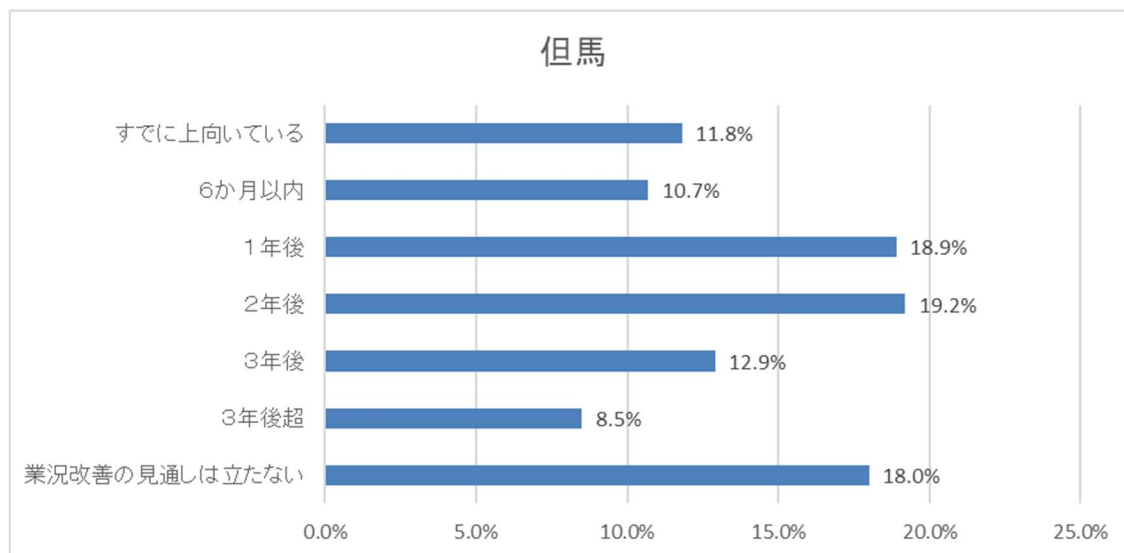
回答	当金庫	全国
30%以上の増加	0.9	1.6
20～29%の増加	0.4	2.6
10～19%の増加	8.2	9.9
10%未満の増加	18.6	20.2
増加	28.1	34.3
変わらない	42.1	39.1
10%未満の減少	16.9	16.3
10～19%の減少	7.5	6.8
20～29%の減少	3.1	2.1
30%以上の減少	2.2	1.5
減少	29.7	26.7

〔前回(前年)〕 単位：%

回答	当金庫	全国
30%以上の増加	0.9	1.2
20～29%の増加	0.4	1.8
10～19%の増加	2.2	5.8
10%未満の増加	9.0	11.5
増加	12.5	20.3
変わらない	23.2	30.2
10%未満の減少	24.8	23.0
10～19%の減少	22.6	15.1
20～29%の減少	9.6	6.7
30%以上の減少	7.2	4.7
減少	64.3	49.5

【問4】自社の業況が上向く転換点

自社の業況が上向く転換点については、但馬では「2年後」が最も多く、「1年後」が僅かに少ない水準で続いた。全国では「1年後」が最も多く、「すでに上向いている」も但馬より多かった。また、但馬・全国ともに「業況改善の見通しは立たない」も一定数存在した。

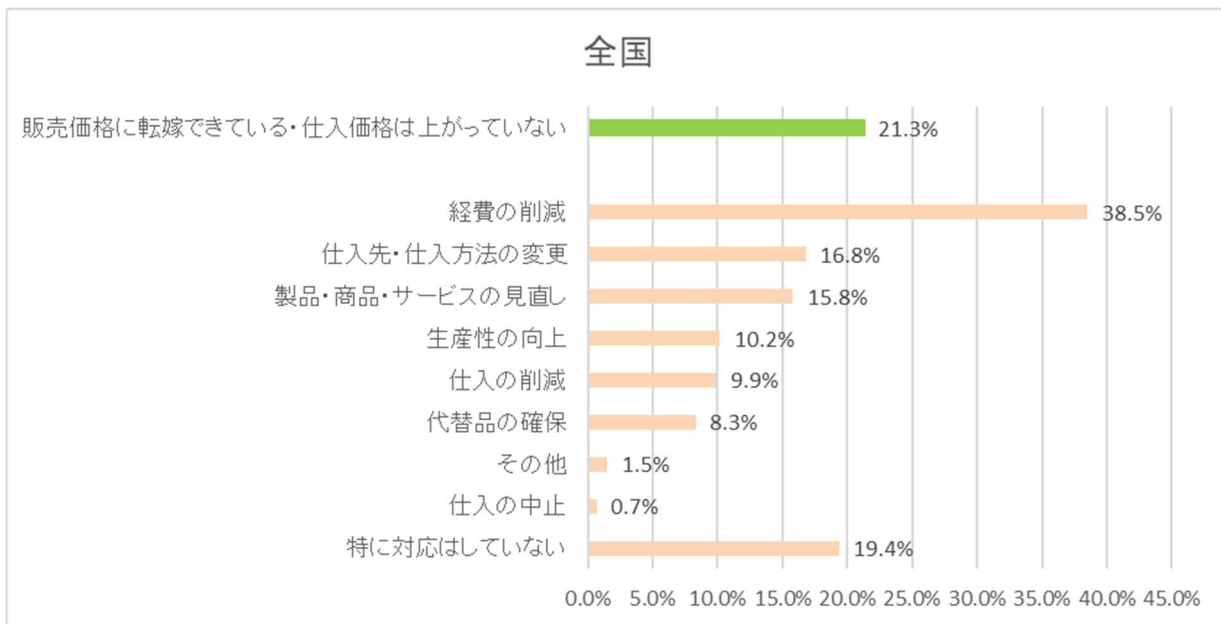
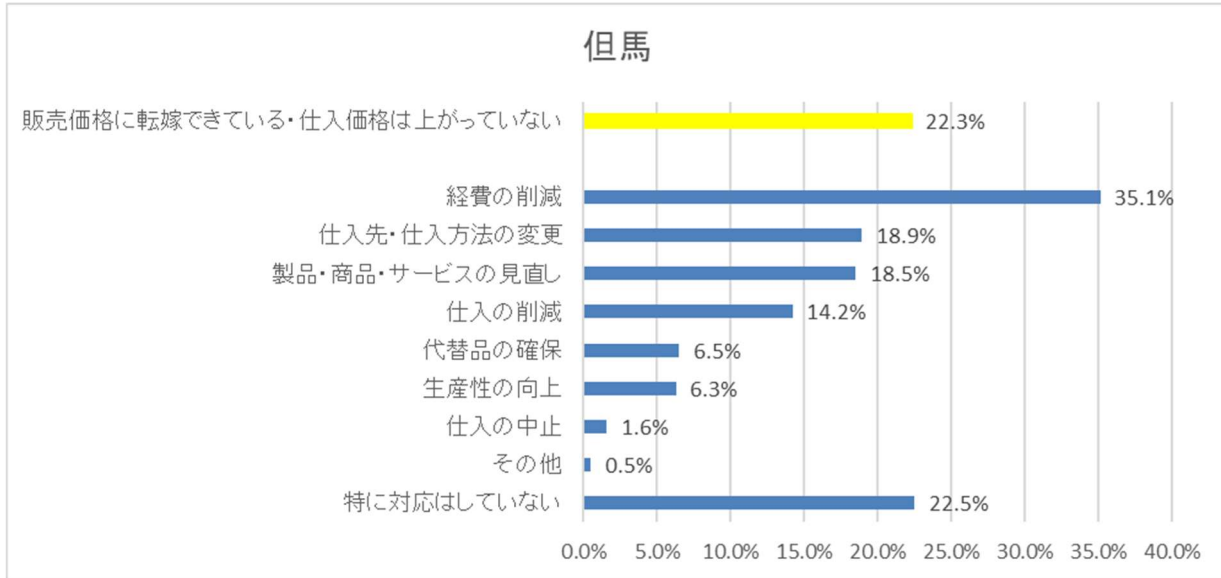


【問5】原材料・仕入価格の上昇への対応

原材料・仕入価格については、「販売価格に転嫁できている・仕入価格は上がっていない」が、但馬 22.3%・全国 21.3%となった。

原材料・仕入価格の上昇への対応については、但馬・全国ともに「経費の削減」が最も多かった。

また、但馬・全国ともに「仕入先・仕入方法の変更」「製品・商品・サービスの見直し」の対応が続いた。



以上

参考文献 信金中央金庫 地域・中小企業研究所「第186回全国中小企業景気動向調査」